令和６年度第２回安城市総合計画審議会　議事（要旨）

日　時	令和６年１１月１９日（火）　午前１０時～正午	
場　所	安城市役所　本庁舎３階　第１０会議室	
出席者	委　員	渥美純一委員、太田良子委員、近藤裕己委員、鈴木健司委員、筒井広治委員、都築豊彦委員、寺田覚委員、戸田こず恵委員、富田清治委員、鳥居将成委員、久恒美香委員、松井恵子委員、宮下晴美委員、安田孝美委員 （WEB 出席） 佐野真紀委員
	事務局	市長、副市長、教育長、企画部長、行革・政策監、関係部次長、企画政策課長、企画政策課長補佐、企画政策課職員
次　第	１　市民憲章唱和 ２　市長あいさつ ３　議題 （１）第９次安城市総合計画実施計画（令和７～９年度）（案）について ４　その他	

１　市民憲章唱和

２　市長あいさつ

皆様、おはようございます。本日はご多用の中、令和６年度第２回安城市総合計画審議会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本日の審議会では、令和７年度から９年度までの３か年の実施計画についてご審議いただきます。実施計画は、総合計画に掲げた目指す都市像「ともに育み、未来をつくる　しあわせ共創都市　安城」の実現に向けた基本計画に基づき、今後３年間で取り組む具体的な事業を記載して毎年策定するものです。

本日お示しします実施計画案では、昨年お示しした３つの無償化を始めとした子育て施策に加え、かねてからの課題であった育休退園の解消に向けた取り組みや小学校体育館への空調設置など、本市の将来を見据えたまちづくり、施設整備、インフラ整備などの投資的な事業も積極的に実施することとしています。

この３年間は、過去と比べて大規模な予算を伴う計画となりましたが、本市の未来のためにしっかりと施策を進めるべき時だと考えています。

３つの無償化などが財政に与える影響は大きく、財政運営は厳しくなりますが、市内の景気動向に目を向けますと、個人市民税、法人市民税ともに税収見込みが堅調であり、企業の

設備投資においても活発な動きが見られ、さらに「ららぽーと」や「アリーナ」の開業も控えるなど、市内経済は活性化が期待される状況です。

このような状況であるからこそ積極的に施策を打ち、市の発展をしっかりと上昇トレンドに乗せていかなければなりません。この実施計画案に示された取組みを着実に進めていくことが、本市のさらなる発展につながるものと考えています。

本日は、委員の皆様の様々なご見識からご意見を賜りますようお願い申し上げまして、私からのあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

３　議題

【司会】

それではこれより議事に入ります。ここからは寺田会長に議事の取り回しをお願いいたします。

【寺田覚会長】

みなさん、こんにちは。会長の寺田です。本日も円滑な議事運営にご協力をお願いします。

議題（１）第９次安城市総合計画実施計画（令和７～９年度）（案）について

【寺田覚会長】

議題（１）第９次安城市総合計画実施計画（令和７～９年度）（案）について、事務局より説明をお願いします。

（事務局説明）

【寺田覚会長】

ありがとうございました。

ただいま事務局より議題第９次安城市総合計画実施計画（令和７～９年度）（案）について説明がありましたが、ご意見、ご質問等ございましたらお願いします。

【近藤裕己委員】

資料２の財政計画について、８ページの部分で質問です。説明の中では令和９年度に基金残高と市債残高が逆転しますという話がありました。この逆転現象について何か問題があるのかはよくわかりませんが、例えば国の基準でこのような逆転が起きていると財政状況として良くないということであれば、市民にわかるような形で示されているといいと思いました。また、基金残高については減少しています。この基金について調べると、財政調整基金は標準財政規模の１０％程度が適正という情報がインターネットにありましたが、市として財政調整基金残高の適正水準について、お考えがあれば教えてください。

【企画政策課長】
　まず、令和９年度における基金と負債の残高が逆転をするという点につきまして、平成の初頭にもこのような時期がありました。しかし、特にこの現象をもって、すぐに財政状況が悪化するものではなく、国から指導が入ることもありません。また、財政調整基金については、我々も１割程度が適正ではないかと考えています。今回の実施計画では、令和９年度に向けて基金残高は減少していますが、説明にもありましたようにアジア大会や小中学校のエアコン設置などの大型事業に対する投資が増えているということがその理由であり、基金残高が減るから投資をやめて市民サービスを低下させるということではなく、長い目で見て基金残高をまた適正な水準に持っていくための施策を打っていくような必要はあろうかと考えています。

【筒井広治委員】
　コミュニティスクール推進事業について、モデル校の候補を再度確認させてください。

【教育振興部長】
　現在進行しているモデル校が東山中学校と桜井中学校です。この次にモデル校の候補となるのが、安城南中学校と安城北部小学校、桜林小学校の３校です。

【筒井広治委員】
　もう一点、種鶏場跡地の活用検討事業について質問します。ここは安城農林高校など周辺も含めて、総合計画における「農業イノベーション創出ゾーン」に位置付けてあります。また、明治用水中井筋沿いの現場付近には、柱・看板が設置されています。このことや事業をＰＲして、この一帯で安城の農業イノベーションを進めることを市民に示すことができると良いと思います。また、種鶏場の土地については、愛知県が管理しているものと思いますが、事業を進めるにあたり、土地の所有についてどのように考えているのか教えてください。

【産業部長】
　種鶏場の跡地につきましては、約３．８ヘクタールあり、あいち中央農協がそのうちの７割、安城市と近隣市などで残りの３割を所有しています。今後、愛知県からあいち中央農協に土地が返却され、安城市の土地と一体としてどのような可能性があるか現在検討しているところです。
　今後どのような活用方針を定めていくかというのは、資料でお示ししている通り現在検討中ですが、この場所がかつて種鶏場であったということを残すそのようなご意見もいただいておりますので今後の検討課題とさせていただきます。

【鈴木委員】
　デジタル人材育成推進事業について二点質問します。
　高校生を対象にデジタルツールを活用した社会課題解決のプロセスを経験するという説明でしたが、一点目の質問としては、なぜ高校生だけが対象なのかということを教えてください。二点目の質問としては、デジタルツールを活用するということと、社会課題解決という二つ大きなテーマがあるのかと思いますが、デジタル人材を育成するのであれば、単にプログラミングでもよいかと思います。この事業の狙いを教えてください。

【企画政策課長】
　まず一点目のなぜ高校生だけが対象かというご質問ですが、これまで我々はケンサチｅフェスという、小・中学生を対象にデジタルツールを活用した人材育成を進めてきました。今回、その小中学生から一歩進めて高校生世代にプログラミング技術を使って人材育成に向けた取組を実施するという方向性のもと、今回は対象を高校生に絞らせていただきました。二点目のデジタル人材育成であれば、プログラミングだけでも十分ではないかということについて、高校生が社会課題を探し、ブロックプログラミングが可能なソフトを活用して解決につながるアイデアを検討するという流れを一貫して実施することで、デジタルに親しんだ人材育成をしていきたいという思いを持ち、このような事業スキームを計画しています。

【筒井広治委員】
　準用河川志茂川の改修について質問します。資料を見ますと鹿乗公園付近で道路が回り込むような形態となっていますが、その部分をまっすぐにするかどうかも含めて今後検討していくという理解でよいでしょうか。

【建設部長】
　ご質問の道路の整備につきまして、今後県の設計の中で検討されることから、現時点で詳細はお伝え出来ませんので、ご理解くださいますようお願いします。

【鳥居将成委員】
　小中学校屋内運動場空調設備設置事業について質問します。資料では、令和７年に中学校に設置し、令和９～１０年で小学校に設置していくスケジュールとなっていますが、今後４年間、小学生に対して過酷な運動環境が続いていくということを考えると、少し遅いという印象を受けます。これは他の普通教室の工事の発注の状況などを鑑みたスケジュールになるのか、また別の理由があるのか教えてください。

【教育振興部長】
　資料では、中学校は令和６年度に中学校の設計を行い、令和７年度に全中学校の屋内運動場と武道場への設置を完了するとしています。また、令和７年度に設置した中学校の屋内運動場の効果を十分検証した上で令和８年度に設計を実施します。市内には２１校の小学校があり、業者の入札の都合等もありますので、令和９年度と１０年度の２ヶ年に跨って工事を行っていく計画としています。

【佐野真紀委員】
　重層的支援体制整備事業について質問します。同事業は、全国的に実施する取組ですが、安城市における現時点の進捗状況を教えてください。

【福祉部長】
　資料にて重層的支援事業において取り組む５つの事業をお示ししており、既に始まっているものもありますが、今年度は仕組みづくりの肝となる多機関協働事業について、取り組んでいるところです。

【近藤裕己委員】
　重層的支援体制整備事業について質問します。介護分野では、地域包括ケアシステムという仕組みがあって、地域包括支援センターなどが中学校区単位設置され取り組んでいます。重層的支援事業については、介護に限らず子育てや全て分野の困りごとを、重層的に関わって解決につなげていくということかと思いますが、地域包括ケアシステムのように中学校区単位というわけではなくて、市全体で取り組むということでよいでしょうか。
　また、コミュニティスクールに関しては、これから取り組む段階だと思いますが、コミュニティスクールや地域包括ケアシステムなど、中学校単位で実施されている取組との連携というのも今後必要かと思います。
　次に、あんしんふれあい収集事業について質問します。家庭における困りごとというと、食事の問題、移動の問題そしてゴミの問題が挙げられると思います。ゴミの問題というのは地域がしっかりしていれば、隣の近所の方に頼るなど、高齢者の安否確認も兼ねながら、何かにつけ地域とのつながりを大事にしながら対応していると思うのですが、市が全てを行ってしまうと、その家庭が抱える問題解決につながる糸口が見えづらくなってしまうように思います。この事業もそういう地域との繋がりを意識し実施していただきたいと思います。
　最後に移動の問題について、今非常に大きな問題となっていますが、この分野で言うと、あんくるタクシーの仕組みが、実際の声を聞くとすごく不便だとの意見も聞くので、こうした点についても、実用性の高いものに検討いただきたいと思いました。

【福祉部長】
　重層的支援事業については、委員ご質問のとおり市全体での取組として検討しており、旗振り役となる職員を社会福祉課に配置して各機関と連携していく形を想定しています。
　次に、移動の問題についても、今各地区でボランティアの方が立ち上がって始まっているところです。これから考えていくという段階ですが、まずはどういった支援ができるのか。一つ一つ研究をして進めていきたいと考えています。

【寺田覚会長】
　町内会では、昨年もゴミの収集問題、困難を抱える家庭への戸別収集に関する要望や移動支援についても要望を出しています。この要望について一つずつ市が検討しながら対応していただいており、大変ありがたく思っております。しかし、来年には団塊世代が７５歳になり、高齢化が進んでおりますので、大きな社会問題とならないよう検討していただければと思います。
　それでは、ここで学識経験者の委員の方に、全体を通した講評をいただきたいと思います。安田委員お願いいたします。

【安田委員】
　まずは、全体として冒頭三星市長がおっしゃられた通り、今回予算が非常に思い切った予算をつけられているということで、この予算が非常に有効に生かされることを願います。
　次の個別の事業についてお伺いします。重点戦略２の事業に関して、まず一つ目は種鶏場跡地の活用検討事業についてです。
　この中で、先端技術の研究や実証という記述があります。この部分に関しまして、最近この分野ですとアグリテックという、デジタル技術と農業と組み合わせた様々な取り組みがあるわけですが、こうしたアグリテック企業やアグリテックに関する研究機関との連携も将来的には考えているのでしょうか。

【産業部長】
　アグリテックとの将来的な連携ですが、現在土地利用方針案の検討に当たり、この９月から１０月にかけて、農業イノベーションに資する事業を国内で展開する農業系の民間企業や大手デベロッパーを中心に合計で１５社程度にヒアリングを実施しています。
　その中では、企業としては現状の土地においてどのような活用ができるのか、今社会においてはどのようなニーズがあるのか、などについて伺いながら今後の活用方針案に反映し、さらに、条件が整えばそれらの企業とともに、事業の推進について更なる検討に入ってまいりたいと考えています。

【安田委員】
　ありがとうございました。ぜひ、一つでも事例が出ましたら、それをアナウンスしていただき、安城のフラッグシップとして出されるとよいかと思います。
　次に、がんばる中小企業応援事業について、資料には「ものづくりデジタル化推進事業補助金」の記載があり、おそらく工場の見える化など、ＩｏＴを活用する取組を補助するということだと思います。これはぜひ継続していただきたいというふうに思っておりますが、もう一つ先を考えますと、大手自動車メーカーでは、近年、デジタルツインを使った自動車開発をされているとお聞きしており、今後、関連する市内事業者にもこういう流れが来るのではないかと思っています。しかし、こうした流れへの対応は、中小企業にとっては大変難しいところだと思いますので、市としてどのように支援するかという点について検討いただくなど、新たな価値創造に繋がるような取り組みにも目を向けていただきたいと思います。
　続いて、アジア競技大会の関連事業について、大変お金のかかる事業であり、ぜひ頑張ってハード整備をしていただきたいと思っています。それに加えて、今後注視していただきたい点があります。今、私はアジア大会の競技情報や選手情報などに付随させて、観光情報や生活情報を統一的に流すような仕組みを名古屋市の関係部局と話をしているところですので、ハード整備に加えてソフト面でアジア大会をどのように盛り上げていくのかご検討いただきたいと思います。
　最後に、デジタル人材育成事業についてです。私はこの事業は大変良い取組と考えており、単なるプログラミング教育にとどまらず、実践的なプログラミング教育として社会課題と繋げていく大変意義のあることだと思っています。
　私どもの研究室でも、同様の取組を他市で実施しています。大事なことは、市役所や商工会、市民、高校生が一体になってまちの課題に対して、デジタルがどういうソリューションを与えるかということも含めて一緒になって考える場を作ることだと考えています。
　その効果として考えられるのは、「わがまちを愛する気持ちが芽生える」ということで、名古屋市もそうですが、安城市もおそらく進学や就職で転出する若い世代が多くいると思います。そうした人たちの「わがまちの課題をみんなで考えた」という記憶が、何かのタイミング思い出されてＵターンのきっかけになることもあるのではないかと思います。ぜひ今後この事業を大きく発展させていただけるよう頑張っていただきたいと思います。

【寺田覚会長】
　ありがとうございました。続いて、鈴木委員よろしくお願いいたします。

【鈴木委員】
　この度の実施計画ですが、昨年度の内容と比較して約 90 億円増加しており、気になっていましたが、冒頭で市長からもご説明がありましたように、この時期にあえて積極的な投資を進めたいとのことでした。明確な思いがあって増額させているということで、拝見させて

いただきましたところ、非常に意欲的で、細かいところまで考えたような計画が策定されていると感じました。

一点私からお伝えしたいのは、先ほど他の委員からもあったように、一つ一つの手厚い事業を市がやっていくと、かえって地域の繋がりを損ねてしまうのではないかというご指摘について、実は市というよりも市民の側もそのような発想が必要ではないかということです。

市に対して様々な要望がある中で、一つ一つはとても重要なことではあるものの、それが総合的になると何かちぐはぐになってしまうという、社会学でよく使われる「合成の誤謬（ごうせいのごびゅう）」が起こることがあります。これは、いわゆる縦割り行政の弊害として起こりうるかもしれませんし、市民としても考えていかなければいけないことだと思います。その意味でもこの場においてそのような問題が提起されたということは、非常に意義のあることと認識しましたので、そのことも踏まえて市民に周知を図りつつ、事業を進めていただきたいと思います。

【寺田覚会長】

ありがとうございました。続いて、オンラインで参加の佐野委員お願いします。

【佐野委員】

「あんしんふれあい収集事業」について、この事業が検討されてきた背景には、おそらく安城市でも、独居や老々介護世帯が増えてきていることがあるかと思います。市による手厚いサービスが、地域力を下げてしまうということはご指摘の通りであり、懸念されるところですが、「ふれあい」と銘打っていることもあり、おそらく「見守り」の機能も有して実施されるものと推測しています。本事業が地域の抱える課題の支援策として、有効に実施されていくことを期待しています。

続いて、「重層的支援事業」について、安城市は、地域福祉の分野で有名なまちです。他の委員から、「地域包括ケアシステム」や「コミュニティスクール」とのつながりについてご質問がありました。昨今、様々な分野で地域のつながりについて言及される機会が増えていますが、要は地域の力が低下しているのだと思います。自治体の実情に合わせて、それぞれの取り組み方が容認されている事業ですので、ぜひ安城市ならではのモデルを構築いただきたいと思います。

【寺田覚会長】

ありがとうございました。それでは、ただいまの議題１について、原案通り了承するということでよろしいでしょうか？

（異議なしの声あり）

ご異議ないようですのでこの内容で了承させていただきます。それでは、以上で議題（１）第９次安城市総合計画実施計画（令和７～９年度）（案）について終了いたします。どうもありがとうございました。

以上で本日の議事は終了いたしましたので、事務局にお返しいたします。

４　その他

【司会】

皆様ありがとうございました。次回の開催予定についてご連絡をいたします。

次回は令和７年６月頃に開催をする予定です。時期が近づきましたら改めてお知らせをいたします。以上を持ちまして令和６年度第２回安城市総合計画審議会を終了します。